

# 稲盛財団小史

A Brief History of Inamori Foundation

## はじめに

---

稲盛財団は、京セラ創業者として知られる実業家の稲盛和夫が私財を投じて1984年に設立した財団である。稲盛財団は、現在、「京都賞」顕彰事業、研究助成事業、社会啓発事業の三つの事業を行っている。稲盛和夫は、1932年1月30日鹿児島県鹿児島市に生まれ、2022年8月24日90歳で死去した。稲盛は、1955年に鹿児島大学を卒業後、松風工業株式会社に入社、セラミックの研究開発に携わり、1959年に京都セラミック株式会社を創業した（1982年に京セラ株式会社に社名変更）。稲盛は、京都セラミック株式会社創業当初は取締役技術部長で、1966年に代表取締役社長となった。その後順調に業績を伸ばし、京セラを世界的な企業へと育て上げた。京セラ以外にも、1984年には後にKDDI株式会社となる第二電電企画株式会社を設立、2010年には株式会社日本航空の会長となり経営立て直しを行った。1984年の稲盛財団設立は、稲盛和夫の社会貢献活動の代表的なものの一つである。

稲盛財団の歴史を辿るこの『稲盛財団小史』では、創立者稲盛和夫による財団設立の構想から、1984年の稲盛財団設立、京都賞の試行錯誤と安定化、組織の専門分化、事業の国際化、世代交代とコロナ禍を経た2023年までの歴史を記述する。稲盛財団では、1990年から2020年まで、各年度の活動をまとめた書籍『稲盛財団－京都賞と助成金』を刊行していたが、その歴史全体を通観する文章は、この小史が初めてである。

詳細な記述に入る前に、おおよその流れをまとめておきたい。稲盛和夫は、1980年、親しい研究者や経営者とともに、京都の研究者や経営者などがさまざまな主題について議論し交流するための団体である京都会議を設立していた。翌1981年、稲盛は、自身が学術賞を受賞したことをきっかけと

して賞の設立を進め、1984年4月12日付で、学術と芸術の国際賞を授与する顕彰事業と研究助成事業を事業内容とする稲盛財団を設立した。稲盛財団の初期の理事、評議員、京都賞審査機関の委員は、京都会議に参加した研究者や経営者などを中心として構成されていた。稲盛財団の設立は、稲盛がそれまでに形成してきた、経営者との交流はもちろん、学術への関心、研究者との人脈の上に行われたのであった。

稲盛財団設立の時点では、授賞する賞について、現在と同様三つの部門に授賞することは決まっていたものの、どのような分野に授賞するのかなど多くのことが決まっていなかった。そのため、賞の内容、選考手続き、授賞式等行事の詳細は、財団設立から1985年11月の第1回京都賞授賞式までの約1年半の間に作り上げられた。第1回京都賞授賞式後、授賞対象となる分野そのもの、分野の名称など賞の内容は、さまざまな試行錯誤を経て、次第に安定していく。

稲盛財団は、設立から10数年間、少数の職員からなる組織であり、部局をもたなかったが、1990年代後半から、財務や学術などの専門性を備えた職員の採用を検討し始め、2001年ころから順次部局を形成し、遅くとも2003年までには機能分化した組織体制が明確に成立した。現在に至る稲盛財団の組織の枠組みはこの時期に始まったとあってよい。21世紀に入り、稲盛財団は、この専門化と機能分化を背景に、事業の国際化を推進した。

財団設立から35年を経た2019年6月14日開催の臨時理事会にて、創立者・理事長の稲盛和夫が引退し、新理事長に金澤しのぶが就任した。創立者・理事長の引退は、稲盛財団の大きな区切りとなるものであった。新たなスタートを切った稲盛財団は、2020年になってから新型コロナウイルスの世

界的な感染拡大の影響を受けることになる。すなわち、2020年には1985年以来継続してきた京都賞受賞者発表自体が中止となり、2021年と2022年には、京都賞受賞者発表は行ったものの、授賞式をはじめとする対面での関連行事が中止となったのである。だが、そこからさまざまな試行錯誤を経た現在、これまで培ってきた伝統を活かしながらも現代的に更新された京都賞やこども科学博などの行事が再開し、新たな他の試みも進められつつある。

## 設立に至るまで

---

ここからは、より具体的に、稲盛財団の歴史を辿っていく。

1970年代から、稲盛和夫は、財団の設立を検討していた。稲盛の手帳の記述によると、少なくとも1973年には、科学や文化、教育、慈善などに関わる活動を行う財団の設立が構想されており、その後断続的に検討の跡がみられる。

1980年、稲盛は、政治学者で京都大学東南アジア研究センター教授の矢野暢、京都信用金庫理事長の榊田喜四夫とともに、京都会議という京都の研究者や経営者などが議論し交流するための組織を設立した(1980年12月27日発足及び第1回例会開催)。京都会議は、日本IBM主催の天城会議という、経済界、学术界、マスコミ等のさまざまな人たちが集まり自由に議論し交流する会合をモデルとしたもので、天城会議に1970年代末から出席していた稲盛が、同会議で知り合った矢野、すでに知り合いであった榊田とともに、京都で同様のことを行うため、設立したのだった。この京都会議に集まった研究者や経営者たちが、稲盛財団が設立された際、財団の理事・評議員や審査機関の中核を担うことになった。

同じ頃、稲盛は、技術開発に功績のあった人物に贈られる学術賞である伴記念賞を受賞し(1981年1月15日に授賞式開催)、そのことが賞と財団の設立を実際に行う後押しとなった。稲盛は、「資産家である私は、もらう立場ではなく、あげる立場に回るべきではないか」という思いを強くしたのである。稲盛がこの考えを矢野と京セラ副社長であった森山信吾に相談したところ、ともに賛同し、財団設立の動きが本格的に進められることになった。

## 稲盛財団設立から第1回京都賞授賞式まで

---

1984年4月12日付けで、通商産業省と科学技術庁から設立許可を得て、財団法人稲盛財団が正式に発足した。同年3月24日には、稲盛和夫が、稲盛財団を設立し、3部門の各受賞者に賞金5000万円を授与する「稲盛賞」を作ることと研究助成を始めることが報道されていた。同年3月26日付けの「設立趣意書」によれば、設立当初の稲盛財団の事業内容は、技術開発の「基盤となる研究開発及びその基となる創造する心の開発、促進のための援助及びインセンティブの賦与」のために、「応用工業分野、精神科学分野において顕著な業績を挙げ、産業・経済発展に寄与した者への顕彰として、国際賞を授与」すること、「先端技術の研究開発に携わる研究者、研究機関への資金援助」、「海外より研究者を招へいしたり、援助をすること」であった。

1984年6月1日、稲盛財団の第1回理事会・評議員会が開催され、財団の概要が報告されるとともに今後の方針が話し合われている。設立時の財団役員は、理事長稲盛和夫、副理事長森山信吾、常務理事稲盛豊実の3名であり、理事・監事の総数が17名、評議員の総数が25名であった。財団の実務の中心を担う初代事務局長には、京セラ理事の瀬上清が着任した。設立当初の稲盛財団の基本財産として、初年度の1984年度に、稲盛和夫から京セラ株160万株、京セラから現金2億円、次年度の1985年度に、追加基本財産として稲盛和夫から現金30億円、京セラから3億円の寄贈を受け、合計、京セラ株式160万株、現金35億円になることが予定されていた。また、授与する国際賞について、名称は「稲盛賞」であること、「先端技術部門」、「基礎科学部門」、「精神科学・表現芸術部門」の3部門からなること、賞金として各部門の受賞者に5000万円が贈られることが報告されている。ただし、この時点では、賞の各部門でどのような分野を対象とするのかといった具体的な

事柄は決まっていなかった。

事業の具体的な事柄は、1984年10月29日開催の第1回臨時理事会・評議員会で決定され、同年12月3日開催の「説明会兼懇談会」において「稲盛賞顕彰事業」と「助成事業」として公表された。

より具体的にみると、「稲盛賞顕彰事業」としては、以下のことが発表された。毎年授与される学術と芸術の国際賞「稲盛賞」が「先端技術部門」、「基礎科学部門」、「精神科学・表現芸術部門」の3部門からなること。第1回稲盛賞において、先端技術部門では「エレクトロニクス、電気通信技術、レーザー、制御工学、コンピューター、情報工学、人工知能」分野、基礎科学部門では「数理科学（純粋数学も含む）」分野、精神科学・表現芸術部門では「音楽」分野が授賞対象分野であること（先端技術部門と基礎科学部門の分野及び精神科学・表現芸術部門という部門の名称は、後に変更）。各部門の受賞者への賞金が4500万円であること。賞の選考を行う審査機関は、3部門それぞれで組織される専門委員会と審査委員会、3部門の選考結果をまとめて最終選考を行う稲盛賞委員会からなる3審制であること。選考対象となる候補者は選定された国内外の推薦者から挙げられたものとする。そして、理事会と評議員会が受賞者の決定を行うこと、である。この時発表された、3部門と審査機関の枠組みは現在まで継続している。

「助成事業」としては、「研究の助成」、「研究者の海外派遣」、「外国研究者の招聘、受入れ」、「国際研究学会の援助、その他学術・文化の国際交流援助」の4項目があること、助成総額が4000万円であることが発表された。助成総額は、設立当初は総額や配分において確定しておらず、次第に、総額4000万円、対象者1人当たり100万円を目安として、自然科学系で合計

3000万円、人文・社会科学系で合計1000万円の配分で助成が行われるようになった。

1984年12月以降、3部門の専門委員会と審査委員会が順次開催され、候補者の選考が行われた。

1985年3月15日の記者発表で、稲盛財団は、ノーベル財団に稲盛賞創設記念特別賞を贈呈予定であることを公表した。賞金は、賞の他の3部門と同じく4500万円であった。翌日の新聞で、稲盛賞の賞金額が財団設立当初の構想より下げられたのは、ノーベル賞に敬意を表し、当時のノーベル賞の賞金額よりも低い金額にするためであったことが報道されている。

1985年7月31日に、稲盛財団は、第1回稲盛賞の受賞者発表を行った。先端技術部門「エレクトロニクス、電気通信技術、レーザー、制御工学、コンピューター、情報工学、人工知能」分野の受賞者にルドルフ・エミル・カルマン、基礎科学部門「数理科学(純粋数学も含む)」分野の受賞者にクロード・エルウッド・シャノン、精神科学・表現芸術部門「音楽」分野の受賞者にオリヴィエ・メシアン、創設記念特別賞にノーベル財団であった。

1985年10月23日、稲盛財団は、新たに会長職を設け、初代会長に伊藤忠商事株式会社相談役であった瀬島龍三が就任したこと、また授賞する賞の名称を「稲盛賞」から「京都賞」にすることを発表した。会長職を設ける理由は、「事業運営が本格化するに伴い、財団会務も日常会務外の対外会務もその重要性をまし、広範囲にわたるようになって」きたため、日常会務を担当する理事長に加えて対外会務を担当する役職が必要になったことであった。賞の名称変更の理由は、第一に、そうすることで名称がより「パブリックなもの」になること、第二に、「地元に着した京都のイベントとして、地元

京都の発展に資したい」ということ、第三に、京都という都市自体が「広く世界に知られた高い知性の都市」であり、京都賞という名前は、「国際賞の名称にふさわしい」ということであった。

そして、1985年11月9日から14日まで、10日の授賞式と11日の記念講演会を中心とし、受賞者を囲んで専門家が催すワークショップなど第1回京都賞の一連の行事が実施された。授賞式は、国立京都国際会館を会場に、受賞者ととも、スウェーデン王国シルヴィア王妃、三笠宮崇仁親王、同百合子妃ら約1000名の来賓を迎え行われた。

## 京都賞の試行錯誤と安定化

---

京都賞は、現在、3部門それぞれに四つの授賞対象分野が属し、各分野に4年周期で授賞を行っている。だが、分野内容は、賞設立時から決まっていたわけではなく、試行錯誤を経て安定していったものである。1986年の第2回京都賞では、先端技術部門が「バイオテクノロジー（遺伝子、細胞、発生・癌、生体機能等）」分野、基礎科学部門が「生物科学（行動・生態）」分野、精神科学・表現芸術部門が「美術－造形芸術（絵画、彫刻、建築）」分野。1987年の第3回京都賞では、先端技術部門が「材料科学」分野、基礎科学部門が「地球科学・宇宙科学」分野、精神科学・表現芸術部門が「映画・演劇」分野。1988年の第4回京都賞では、先端技術部門が「情報科学・計算機工学・人工知能」分野、基礎科学部門が「認知科学（広く認知に関わる科学）」分野、精神科学・表現芸術部門が「哲学、古代インド及びギリシア思想史」分野であった。昭和が終わり平成となった1989年の第5回京都賞で、先端技術部門が「エレクトロニクス、電気通信技術、レーザー、制御工学」分野、基礎科学部門が「数理科学（純粋数学を含む）」分野、精神科学・表現芸術部門が「音楽」分野と、各部門各分野が1周して第1回京都賞の分野に戻った。以降、必要に応じて修正を経ながらも、分野は、概ねこの内容と順番で安定することになった。ただし、初期の試行錯誤のなかで、1988年の第4回京都賞基礎科学部門における「認知科学（広く認知に関わる科学）」分野は、1回だけの授賞となり、代わりに1992年の第8回京都賞基礎科学部門では、「生命科学（神経生物学・細胞生物学・分子生物学）」分野が設けられた。

1990年、稲盛財団は、財団の活動を記録し公開する年1回の定期刊行物『稲盛財団－京都賞と助成金』の発行を、1985年の第1回京都賞の時点から遡って開始した。『稲盛財団－京都賞と助成金』は、各年の京都賞における

授賞式等行事の紹介、受賞者の記念講演会原稿、そして助成金における助成対象者の紹介、さらにその他各事業の紹介を写真とともに行うものであった。

1990年の第6回京都賞から、受賞者の天皇皇后両陛下拝謁が始まり、2003年まで行われた（第6回京都賞の時には、1990年10月29日）。1991年の第7回京都賞において、京都で行われる通常の記念講演会とは別に、「京都賞受賞者による『世界の頭脳』文化講演会」が鹿児島で行われた（同講演会は1991年11月16日で、前後に関連行事が開催された）。これは南日本新聞社が創立110周年を記念して、鹿児島県、鹿児島市と共催したものであった。1995年の第11回京都賞からは、ノーベル賞の賞金増額の推移と国内の他の国際賞の賞金額を踏まえ、京都賞も賞金を各部門5000万円に増額した。1996年からは助成事業において、自然科学系の助成金が1000万円追加になり、助成金の総額がそれまでの4000万円から5000万円に増額した。1997年には、助成事業の一環として助成金対象者のための組織「盛和スカラーズソサエティ(3S)」が発足した。盛和スカラーズソサエティとは、研究助成の対象となった研究者たちが、助成年度と領域を越えて、集まり交流する機会を提供することを目的とする組織である。

その後、1999年の第15回京都賞にあたり、鹿児島大学の開学50周年を記念して鹿児島大学、鹿児島県、鹿児島市、鹿児島商工会議所の共催で、記念講演会が鹿児島でも開催された（1999年の記念講演会は11月14日、前後に関連行事を開催した。鹿児島大学、鹿児島県、鹿児島市、鹿児島商工会議所の共催による、鹿児島での記念講演会は2002年まで毎年行われた。2003年から2013年までの期間は行われていない。2014年から、鹿児

島県、鹿児島市、鹿児島大学、鹿児島商工会議所等が主体となり組織した「京都賞受賞者講演会実行委員会」が主催、稲盛財団が後援で、「京都賞受賞者 鹿児島講演会」が開催され、2019年まで毎年継続した。

## 組織の専門分化と事業の国際化

---

設立以来少人数の組織であった稲盛財団は、21世紀に入り、専門性をもった職員を拡充し、組織を機能分化させた部局を設立した。財団組織の人員拡充と機能分化は、「京都賞」顕彰事業と研究助成事業を中心に事業活動を行ってきた稲盛財団が、設立以降に生じた必要性を満たし新たな展開を模索する過程の一環であった。

具体的に述べると、稲盛財団は、1990年代後半から、専門性をもった人材の育成・採用を検討し始めた。2001年には財務部、2002年には学術部が成立しており、2003年の時点で、稲盛財団は、理事長、専務理事、常務理事、事務局長の下、国際部、広報部、学術部、総務部、財務部の五つの部署から構成されるようになっていた。その後もたびたび変更は行われているものの、この頃に形成された部署の大きな枠組み自体は、現在まで継続している。このように組織の機能分化を進めた2000年代以降の展開が1990年代までと比較してもつ特徴は、京都賞を国内外に普及するための試みと事業の国際化、特に海外の研究教育機関との連携であった。

京都賞における大きな変化として、2000年の第16回京都賞から、3部門のうち「精神科学・表現芸術部門」が、「思想・芸術部門」に改称された。

21世紀に入り京都賞を国内外に普及するための試みとして、国内に向けては、京都賞受賞者と若い世代との交流が行われた。例えば、2001-2009年には京都賞受賞者による「高校特別授業」（第1回は、2001年11月13日）、2005-2006年には「京都賞学生フォーラム」（第1回は、2005年11月14日）、2006年には「受賞者と小中学生との交流」（2006年11月14日）、2010-2016年には「京都賞高校フォーラム」（第1回は、2010年11月16日）が行われた。

国外に向けては、2001年の第17回京都賞以降、毎回翌年の3月にアメリカ・サンディエゴの諸機関によって、京都賞3部門の受賞者たちによる講演を中心としたイベント「京都賞シンポジウム」が開催されるようになった(同シンポジウムは、1999年にサンディエゴ大学と稲盛財団の間で同意が行われ、実現に至った。第1回は、2002年2月5日－8日開催。サンディエゴの京都賞シンポジウムの主催者は、現在までの間に変化がある。2001年の第17回受賞者分から2003年の第19回受賞者分はサンディエゴ大学ジョン・B・クロク平和と正義研究所が主催。2004年の第20回受賞者分から2005年の第21回受賞者分はサンディエゴ大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校、サンディエゴ州立大学の3大学による実行委員会の主催。2006年の第22回から2010年の第26回受賞者分は、サンディエゴのNPO「京都賞シンポジウム組織」とサンディエゴ大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校、サンディエゴ州立大学の3大学による主催。2011年の第27回から2018年の第34回受賞者分までは、京都賞シンポジウム組織とサンディエゴ大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校、サンディエゴ州立大学、ポイント・ロマ・ナザレン大学の4大学による主催。2019年の第35回受賞者分は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から2020年の開催が延期、京都賞シンポジウム組織とカリフォルニア大学サンディエゴ校、ポイント・ロマ・ナザレン大学の2大学による主催で、2021年3月に再開、2022年の第36回受賞者分以降も同主催団体により継続して開催されている)。

2002年より、稲盛財団は、「京都賞」顕彰事業と研究助成事業の2事業に追加して、「社会啓発事業」という事業区分を設けた。社会啓発事業の概要は、「世界的視野にたち、現代社会に求められる方向性とその施策の提言や実

行、人的交流など、さまざまな啓発活動を行うことにより、人類の平和と繁栄に寄与し、国際相互理解の増進に」努めるというものであった。

新たに設立された社会啓発事業の中で、2000年代前半に始まったものとして、「イナモリフェロー」と「CSIS京都フォーラム」があった。稲盛財団は、アメリカの戦略国際問題研究所（CSIS）と大統領学研究センター（CSP）との共催により、1999年4月にワシントンDCで1回、2001年2、3月に東京で2回の「日米リーダーシップ会議」を行い、2002年4月、CSISと共同で、同研究所内に教育プログラム「アブシャイア・イナモリリーダーシップアカデミー（AILA）」を設立した。AILAは、「すばらしい創造性と人格を兼ね備えた、人類の平和と繁栄に寄与する真のリーダーを育成することを目的」とするプログラムであった。AILAに毎年3名を日本から派遣し研修を行う制度として2003年に設立されたのが、イナモリフェローであった。そして、逆に、CSISから日本に人を招き講演とシンポジウムを行うイベントとして設立されたのが、CSIS京都フォーラムであり、2004年から2009年まで行われた（第1回は、2004年1月16日に講演会、4月2日にフォーラム）。

2003年3月、高円宮久子妃殿下が名誉総裁となった。

2004年には、京都賞創設20周年を記念して、過去の京都賞受賞者2名による基調講演と「科学技術と持続可能な社会」を主題としたパネルディスカッションを行う、「京都賞20周年記念フォーラム」が開催された。

稲盛財団が行った寄付を元に、アメリカのケースウエスタンリザーブ大学は、2006年6月に「倫理と叡智のための稲盛国際センター」を設立し、2007年5月7日に同センターの開所式を行った。同センターは、「倫理の研究や活動を通して人類社会の向上に多大な貢献をし、模範的なリーダーシップを実

践した個人を顕彰する」「稲盛倫理賞」を創設し、2008年から毎年授賞を行っている(第1回授賞式は、2008年9月4日)。

2008年10月31日、京都大学「稲盛財団記念館」が完成し、竣工式及び竣工披露会が行われた。京都大学「稲盛財団記念館」は、「21世紀の新たな知の拠点」確立という京都大学の趣旨に稲盛財団が賛同し、京都大学の敷地内で建設して寄贈したものである。

2009年10月2日、九州大学「稲盛財団記念館」が完成し、竣工披露会が行われた。九州大学「稲盛財団記念館」は、2011年に創立100周年を迎えるにあたり、「世界中の人が集い交流を深めながら、人類と社会の進歩発展に貢献するための『知の新世紀を拓く』新しい教育研究拠点」を構築したいという九州大学の趣旨に稲盛財団が賛同し、九州大学の伊都キャンパス内に建設して寄贈したものである。

稲盛財団は、2011年3月23日に内閣総理大臣より公益財団法人としての認定を受け、4月1日から、財団法人稲盛財団から公益財団法人稲盛財団となった。2006年に公益法人制度改革関連3法案が成立し、2010年に新公益法人制度への移行が全国的に進められていた。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、広範な地域に未曾有の被害をもたらし、多くの人々が被災した。被災地で活動するボランティア団体・グループを応援するため、同年7月、稲盛財団は、「稲盛財団 東日本震災ボランティア助成」を実施した。

2012年度から2016年度にかけて、稲盛財団は、創立80周年を迎える大阪大学に寄付を行い、この期間、寄附講座「グローバルな公共倫理とソーシャル・イノベーション(稲盛財団)」が設置された。本講座は、「国際協力活

動における課題や、現代の科学技術文明が直面する問題を検証、研究し、その解決に向けて実践することのできる人材の教育や啓蒙を行う」ための特別講座である。

稲盛財団設立30周年を迎えた2014年、稲盛財団と京都大学の共催で「京都大学－稲盛財団合同京都賞シンポジウム (KUIP)」が開始された(第1回は、2014年7月12日、13日)。KUIPは、「京都賞の分野を対象に」、「注目される研究者や芸術家を招聘し、講演などを通じて新たな発展へとつながる場」を提供するシンポジウムであり、現在でも続いている。また、2014年9月29日には、「稲盛財団設立30周年記念講演会」として、元アメリカ合衆国副大統領でノーベル平和賞受賞者のアル・ゴアによる講演「青い地球は誰のもの－地球環境と人類の持続可能性」が行われた。

2015年、稲盛財団は、京都大学こころの未来研究センターが実施する「京都こころ会議」を支援し、同センターはこの年から2021年まで「京都こころ会議シンポジウム」を開催した(第1回は、2015年9月13日)。

2016年、稲盛財団とオックスフォード大学は、毎年5月にその前年の京都賞受賞者を同大学に招聘し、「講演会など知的刺激に富んだプログラム」を開催することに同意し、同大学ブラバトニック公共政策大学院の企画・運営で、「Kyoto Prize at Oxford」が開始された(第1回は、2017年5月9日、10日)。

2016年3月4日から13日にかけて、第31回(2015)京都賞思想・芸術部門受賞者ジョン・ノイマイヤーが総裁・芸術監督を務めるハンブルク・バレエ団が東京で公演を行い、稲盛財団は、「ジョン・ノイマイヤー『京都賞』受賞記念」として特別協賛を行った。

また、2016年8月16日から3日間、稲盛財団は、松山バレエ団による「新

『白鳥の湖』全幕」京都公演を主催した。この公演では、稲盛財団が設立30年を経ることができた感謝として、4800名を無料で招待した。

2018年2月17日に、ハンブルク・バレエ団の京都公演「『京都賞』受賞者 ジョン・ノイマイヤー振付・演出 ハンブルク・バレエ団ガラ公演〈ジョン・ノイマイヤーの世界〉」に特別協賛を行った。それに先立って、2月14日に、「ハンブルク・バレエ団による特別ワークショップ」を開催した。

2018年4月12日、翌2019年に稲盛財団が創立35周年を迎えるのを記念し、2018年の第34回京都賞より賞金を増額し1賞当たり1億円とすることを発表した。

## 世代交代とコロナ禍を経ての新たな展開

---

稲盛財団が設立35周年を迎えた2019年、6月14日の定時評議員会終結時をもって創立者である稲盛和夫が理事長を引退し、同日開催の臨時理事会にて、新理事長に金澤しのぶが就任した。新理事長を迎えた稲盛財団は、研究助成事業において「稲盛科学研究機構 (InaRIS: Inamori Research Institute for Science) フェローシップ」、社会啓発事業において「こども科学博」という新たな大型事業を開始した。

InaRISは、「従来の稲盛研究助成とは大きくコンセプトの異なる新しい研究助成プログラム」であり、「人類の知の拡大に欠かせない基礎科学の研究において、短期的に成果を求めるのではなく、好奇心の赴くまま存分に、壮大なビジョンと大きな可能性を秘めた研究」に取り組み、「研究者が『科学を愉しむ』ことへの期待と願いを込めたプログラム」である。InaRISは、科学の基礎研究を行う研究者に、1人当たり「研究費として毎年1000万円を10年間にわたり助成」する大型助成金であり、研究助成事業の新たな柱の一つとなるものであった（最初の2020年度InaRISフェローは、2020年4月10日発表）。

こども科学博は、「こどもたちの自発的に学ぶ心を応援するエンターテインメント型イベント」である。こども科学博は、これまで稲盛財団が行ってきた京都賞受賞者と若い世代との交流イベントとは異なり、京都賞とは独立に、こども一般を対象とするエンターテインメント型の大型科学教育イベントであり、稲盛財団の社会啓発事業の新たな柱となるものであった（第1回は、2019年8月3日-4日）。

また、2019年、前年の第34回(2018)京都賞思想・芸術部門受賞者ジョン・ジョナスの受賞記念行事として、12月12日にパフォーマンス公演

「Reanimation」を、12月14日から翌2020年2月2日まで展覧会を開催している。

2020年には、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、稲盛財団も、大きな影響を被らざるをえなかった。すなわち、2020年、稲盛財団は、1985年以来毎年継続してきた京都賞の受賞者発表から授賞式に至る全ての行事を中止したのである。この年、稲盛財団は、同じように新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況において公演等を中止せざるをえなくなった、上演芸術に携わる文化芸術団体を支援するため、公益社団法人日本芸能実演家団体協議会の協力を得て、「稲盛財団文化芸術支援プログラム」を行った(2020年6月1日支援先発表)。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、2021年に入っても収まらず、2021年と2022年、稲盛財団は、京都賞授賞式等の従来対面で行ってきた行事を中止した。しかし、2021年と2022年、京都賞の授賞自体は再開、受賞者発表を対面とオンラインのハイブリッド形式で行い、京都賞特設ウェブサイトを公開し、授賞式と記念講演会に代えて、受賞者の人となりと業績を紹介する「受賞者紹介映像」及び記念講演を収録した「記念講演映像」を作成しオンラインで公開した。

2022年に入り、稲盛財団は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に一定の落ち着きが見られたと判断し、京都市交響楽団や招聘アーティストと協力して、市民や学生に「文化芸術のすばらしさを再発見し、人生をより豊かにするための機会を提供」するためのプログラム「INAMORI ミュージック・デイ」を開始した(第1回は、2022年11月3日)。

2022年8月24日、稲盛財団創業者である稲盛和夫が死去し、11月28日、

国立京都国際会館にてお別れの会が開催された。

2023年に入り、新型コロナウイルス感染症への対策が日本全国的に緩められたのに合わせて、稲盛財団も、中止していた京都賞の授賞式・記念講演会、こども科学博など大型の対面行事を4年ぶりに再開した。

また、第35回(2019)京都賞思想・芸術部門受賞者アリアーヌ・ムヌーシュキンによる「太陽劇団公演『金夢島-L'ÎLE D'OR Kanemu-Jima』及び関連プログラム」について、2023年10月20日から26日の東京公演の協賛、11月4日、5日の京都公演の特別協賛を行った。

対面開催を再開した2023年11月に行われた京都賞授賞式・記念講演会では、対面での行事と並行して、コロナ禍に始められた受賞者紹介映像の制作・公開を行うなど、40周年を迎えるにあたり京都賞でも新たな試みが始まっている。

(了)

# 稲盛財団小史

---

2026年4月1日 初版発行

制 作 公益財団法人 稲盛財団

発 行 公益財団法人 稲盛財団

〒600-8411

京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町620番地 COCON烏丸 7F

URL <https://www.inamori-f.or.jp/>

本書の内容の全部または一部を、著作権者の許可なく改変することを禁止します。

© INAMORI FOUNDATION 2026

